

○議長（中村 敦） 次は、質問順位 8 番、1、下田市の休日保育について。

以上 1 件について、11 番 鈴木 孝議員。

〔11 番 鈴木 孝議員登壇〕

○11 番（鈴木 孝） 公明の鈴木 孝でございます。議長の通告に従い、趣旨質問をいたします。

まず休日保育とは、休日（日曜日、祭日）に保護者が仕事のため、子供を保育できない時、指定された保育施設で保育を受け持つ事業であり、子育てと仕事の両立支援の一環として行うものであります。

現在、下田市の保育園、子ども園は、月曜日から土曜日までの保育は受入れをしておりますが、休日保育は行っていないのが現状であります。

下田市の社会福祉法人梓友会が運営する、みくら保育園は、休日保育を行っておりますが、通園対象者は、基本的にゼロ歳児から 2 歳児クラスまでの乳幼児であります。

また、静岡県全体の、主な自治体の休日保育事業の実施状況は、賀茂地域では実施なし、伊豆市、伊東市、富士市では、公立保育園で実施。熱海市、沼津市、静岡市、浜松市は公立保育園では実施をせず、民間の保育園で実施をしているようであります。

休日保育を希望する方は、確実にいるのですが、人口に対する割合が少なく、人口の少ない自治体では実施に至らず、人口規模が大きくなると事業が成り立ちやすくなるため、民間で事業を受け持つという傾向があると、私は考えております。

下田市は、観光に関わる産業、これが主な産業であります。労働人口の減少も影響し、働き手不足が深刻化しております。

大学、専門学校がある町では、日曜、祝日は学生アルバイトが見込めるのですが、下田市ではそのような状況ではありません。

乳幼児を預け、仕事に従事できる環境を作る施策は、下田市の産業を支援するものであり、子育てに優しい町として、認識されることにより、下田市の人口減少を食い止めることにもつながると考えられます。しかし、保育士の需要が高まる一方で、保育士の十分な人員確保ができていないのが現状であるため、安易に休日保育を進めるのは難しいのが現状だと思います。

保育士への過度な要求によるストレスが積み重なると、離職率が高まり、人手不足が加速

する負のループに陥ってしまう恐れも心配をされます。

そのため、民間の力を借りることも含め、下田市の主導で休日保育ができる体制作りをしていく必要があると思います。

この問題に対して、下田市は、現状をどのように考えているのか、そしてこれからどのように取り組んでいくのかを伺います。

以上で、趣旨質問を終わります。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

教育長。

○教育長（山田貞己） 子供は4歳くらいから想像力が豊かになるというふうにされています。人との関わり方は、それまで親ですとか、一人の友達など、目の前の人との二者関係から、親以外の家族や、複数の人との三者関係に広がっていきます。

そして関わる相手が増えると、体験の幅がますます広がって、相手の思いを受け止めたり、思考をまとめられるようになっていきます。

鈴木議員がここで取り上げている保育というこの期間、子育ての時期の重要さは、よく認識しているつもりです。

家庭教育は、さらに重要だと私は考えますけれども、議員のおっしゃるように、現在の社会は、核家族が多くを占めて、お一人でお子さんを育てるという御家庭が決して少なくない状況を考えますと、お仕事に出たくてもなかなか行くことができないと、教育委員会としてもそのような状況は理解し、受け止めているところでございます。

関係機関、組織、予算等、山積する問題や課題もありますので、即対応ということは非常に難しいところではありますが、議員の今回投じるこの1石は、意義あることだと考えています。

現状の取組状況については、担当から申し上げます。

私からは以上です。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（平川博巳） それでは、私から休日保育の現状というところで、取組も含めまして、また通告書に、土曜日の保育のアンケートだとか、その需要等っていうことがありますので、そちらも含めて御答弁いたします。

まず、土曜日の保育所等の利用状況でございますが、公立園では2園を平均して、全体の約25%が、また、民間保育園2園では、全体の約20%の園児が土曜保育を利用しているという状況でございます。

今年度末に、子ども・子育て支援事業計画の第3期計画を策定する中で、今年5月にアンケート調査を実施し、日曜・祝日の保育ニーズについても、未就学児を持つ保護者への調査を実施しております。

データは集計中のため、細かい数字は申し上げられませんが、自由意見の記載には、サービス業で日曜・祝日に仕事があるため、保育を希望するという御意見や、観光業で働きたいが、日曜・祝日に子供を預けられないので、働く機会が減っている、などの意見が見られました。

公立の保育施設におきましては、将来的に下田保育所と下田認定こども園を統合し、公立園の1園化を検討しているところであり、統合に合わせて、民間施設の動向も窺いながら、多様な子育てニーズの対応について、検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 鈴木議員。

○11番（鈴木 孝） 答弁ありがとうございます。思ったより、僕が思ったより土曜日の保育を希望する方が多かったと思うんですね。僕の感覚では、もっと10%ぐらいかなという感じで。25%あるということは、もしかしたら土曜日も、日曜日・祝日も、それよりは下がるとしても、10%とか、そのくらいはあるんじゃないかなというふうに、今、感じました。

運営するのはすぐできるかっていうと、なかなか難しいと思うんですけども、私が昨年、産業厚生委員会で兵庫県の豊岡市に視察を行ってまいりました。その折に、前豊岡市長である中貝宗治氏の講話を聞く機会がありまして、その中でちょっと心に残るといえるか、ああ、そうなんだっていうことがありました。

この中貝氏というのは、小さな世界都市をスローガンに掲げ、コウノトリの野生復帰によるコウノトリも住める町、またアートによるまちづくりを進め、2001年から5期、20年間、市長を務めてきた人物でございます。

その話の中で、地方に若い人がとどまらない3つの理由があるということで、1つ目と2つ目は、皆さんも思いつくことだと思うんですね。その1つ目は、まず大企業がない、地方

には大企業がない。華やかな仕事がない。給料水準も低い。必然的に大都市に目を向けるようになるということをおっしゃっていました。

もう一つ目は、文化的な魅力に乏しい。おしゃれな空間やアーティストに触れる機会が圧倒的に少ない。この2つは、皆さんも何となくそうだよなって思うと思うんですけども、この3つ目を聞いたときに、ああ、こういうことがあるんだということなんですけれども、この3つ目というのは、女性に、特に若い女性に関係があるということで、何でこの女性が地方を、若い女性が地方を去っているのかということで、中貝氏が出した答えが、ジェンダーギャップということで、男女の違いによって生じる格差だという答えが出たということなんです。

これはどういうことかということ、男女の違いによって役職に就けないとか、重要な仕事ができないとか、あるいはやりがいのある仕事ができないということで、東京とか大都市に行って仕事をすれば、キャリアを積むことができると、そういうようなことがあって、地方からいなくなってしまう。地方の女性はこちらかということ、補佐の仕事をしていくようなことになっている傾向があるということが分かったということ。で、その時、豊岡市の市の職員も女性の管理職が少ないことに、この中貝氏が愕然としたということをおっしゃっていただきました。

この下田市の中で、企業の中で、例えばこの企業の社長がもっと若い女性を登用していこうっていう気があれば、これはできることなのかもしれませんが、観光業においては、どうしても土・日の出勤、祝日の出勤というものが求められて、なかなかその中心者と働くことができずに、どちらかというとパートで働くようなことになってしまっていて、また、女性もそういうものだという認識の中で、この下田で生活している人が多くなってきていると、それがこの下田市全体、地方でそれがそういうものだという認識で、いつの間にかなくなってしまっていることが問題だと思うんです。

それをどうにかして打ち破るのが、この日曜・祭日の休日保育じゃないかと思うんです。

先ほど軽井沢の話が市長から出ましたけれども、私ももうちょっと前に軽井沢に行ってきたんです。それは自分の勉強のために行ってきたんですけど、この勢いというものは、本当にすごくて、市長の言うとおりで、東京から1時間ちょっとで軽井沢に新幹線で着くっていうこともあるんですけども、これは本当に全然、新幹線というものは、全然違うと思うん

ですけれども、かなりの文化度が高いことがありまして、そして企業が軽井沢に入ってきているので、やっぱりその企業の飲食店とかの力が強いんですね。ですから、もちろん日曜日休んだりする店はなくて、もう活気がすごいんですね。力がすごい。それと同じことはできないかもしれないんですけれども、できることは何かと言ったら、その状況を、働ける状況を作るといことじゃないかと思うんですね。管理職まではいかなくても、そのセクションの長として、若い女性を、結婚して子供を育てて復帰してきても、その職から離れないような状況、責任を持ってやりがいがある状況を作るといことが、非常に大切だと感じております。

ですので、なかなか難しい状況は分かるんですけれども、どうにかしてこの突破口を開いていただいて、何かできないかなと思っております。市長、どうですか、今の話を聞いて、いやこれはちょっと、そうは言っても無理だな、とか、ちょっと話をこの学校教育の中で話し合いをしてみようとか、何かこういうことをやったら、もしかしたら民間の力が得られるんじゃないとか、そういう何かちょっとピンときたことってございますか。どうでしょうか。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 御質問は、その軽井沢のよという、そういう意味でしょうか。

〔発言するものあり〕

○市長（松木正一郎） 小さく回すっていうですね、やり方を、これから私たちは多分、縮小する社会の中で考えていくことになるんじゃないかっていうふうに思っています。

これまでは、20世紀の中では、どっちかという、大きいことはいいことだということ、どんどんいろいろ拡大する、成長するという、そういう戦略を取ってきたわけなんですけど、21世紀になって、少なくとも日本は急速に縮小する、そういった時代に入っているわけですね。

で、その縮小の社会システムを作らないと、市場というか、経済が任せっきりの市場にすると、縮小の中だとなかなかうまくいかないと思うんですね。拡大するんだったら生産すればするほどもうかるんじゃないかってチャレンジが出るんだけど、どうやって縮小に合わせるのかといったのは、ちょっと新しい知恵が必要だというふうに思います。

その新しい知恵を私たちとしては、この下田で、可能であればチャレンジしたいと思っています。

日本人は昔から縮小で小さくうまくまとめるというのに長けている民族というふうに言われております。

この町も、もともとコンパクトな町として始まっていたということを考えれば、その少ない人数で、それでも社会を上手に回すという、そういった知恵をですね、みんなで出し合っているということが、言ってみれば一つチャレンジだと思います。チャレンジを一緒にやってくれる民間の方を探してですね、ひよっとするとDXとか、そういった新しい技術をうまく使うことによって、あるいはネットワークみたいな形でつなぐことによって可能になるかもしれない。社会を一つ、次のところにブレークスルーとするときには、何らかの新技术とか、新しい考え方というのが求められる、それは常にですね、やっぱりその社会の変革期において、頭のいい人がいてですね、出されますよね。そうやって社会っていうのは変わってきているので、私自身にはそういった能力はないんですけども、そういった人とかこととか、そういうものをできれば探して、あるいは一緒にやってくれませんかということで声かけをしてですね、頑張っていきたいと思います。

答えになっているかどうか、ちょっと自信がありませんけれども、また皆さんにもお力を頂戴できればと思います。よろしく申し上げます。

○議長（中村 敦） 鈴木議員。

○11番（鈴木 孝） そうですね。今すぐにこども園、保育園でもう休日保育を始めてくれって言っているわけじゃなくて、どこか一つだけ、民間でも何でもいいんですから、受皿を作っていたら、そこが第一歩だと思うんですね。そんなに数が多いわけじゃないんで、どうにか1か所だけ作っていただければありがたいし、そういうやりがいがある仕事にずっとつき続けることもできるし、それが縮小の中でも、ある程度の食い止めながらの縮小っていう、経済は拡大はしていけないけれども、緩やかな縮小にもつながると思うんで、そこを皆さんで知恵を出し合って、進めていっていただきたいと思います。

これがこの一般質問でやることによって、皆様の頭の中に、あ、どうにかしなきゃなっていうことが、頭の片隅にあれば、必ずその方向に進んでいくと思いますので、どうかよろしくをお願いいたします。

以上で終了いたします。

○議長（中村 敦） これをもって11番 鈴木 孝議員の一般質問を終わります。